

アジア国債・公債ETF (正式名称: ABF汎アジア債券インデックス・ファンド)

投資方針

当ファンドは、手数料および費用控除前でベンチマーク指数 (Markit iBoxx ABF汎アジア指数) に連動する投資成果を上げることを目標とします。中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの政府および準政府機関が発行する現地通貨建て国債および公債を主な投資対象とします。

運用方針

インデックス運用にて運用します。アジア国債・公債ETFとベンチマーク (Markit iBoxx ABF汎アジア指数) とのトラッキングエラー (乖離の度合い) を最小限に抑えるため、随時、当ファンドの投資ポートフォリオを見直し、ベンチマーク構成銘柄の変更を反映させます。また、トラッキングエラーを最小限に抑えるため、ベンチマーク指数以外の証券にも投資する場合があります。

主な特長

- アジア初のアジア債券連動型ETF (上場投資信託)
- 成長を続けるアジア債券市場への効果的な分散投資ツール
 - ー先進国債券との相関性低
 - ー中国人民元建て債券への投資
- 原則として半期毎の収益分配
- 最低投資金額は1万円台 (2017年10月末現在)

上場取引所

上場証券取引所	東京証券取引所・香港証券取引所
銘柄コード	1349 (香港証取では2821)
取引単位	1口 (香港証取では10口)

※お持ちの証券口座から、通常の株式と同様にタイムリーな売買が可能です。
(銘柄コード: 1349)

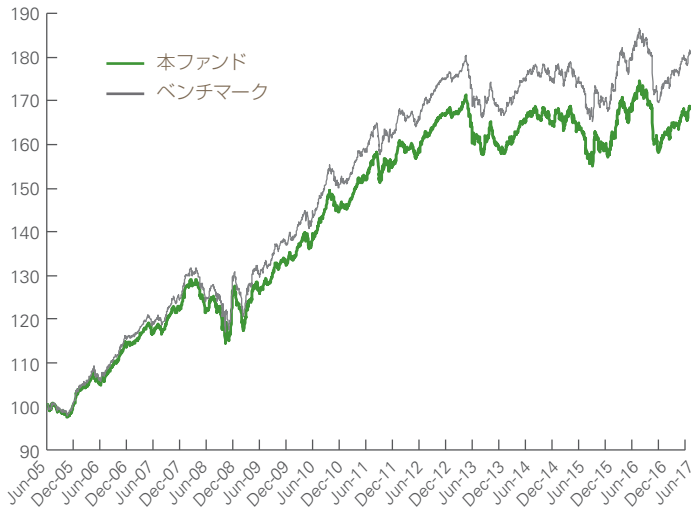
基本情報 (2017年10月末現在)

一口当り純資産額	114.28米ドル
純資産総額	3,925,654,739.96米ドル
組入銘柄数	382
取引通貨	日本円 (東証)、米ドル (香港証取)
運用手法	インデックス運用
ベンチマーク	Markit iBoxx ABF汎アジア指数
上場日	2009年6月19日 東京証券取引所上場 (2005年7月7日香港証券取引所上場)
総経費率	純資産総額の0.20% (年率)*
収益分配方針	各分配期間の利息等収入及び売買益 (評価益を含みます) から、諸経費などを控除後、年2回分配します (1月および7月)。ただし、分配対象金額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
運用会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール・リミテッド
受託者	HSBC インスティテューショナル・トラスト・サービスズ (シンガポール) ・リミテッド
カストディー	HSBC インスティテューショナル・トラスト・サービスズ (アジア) ・リミテッド
ウェブサイト	URL www.abf-paif.com

*総経費率は、2016年12月31日に終了した年における経費に基づいており、年によって異なり得ます。総経費率は、当ファンドの資産から控除された該当する出費や支払いを加算し、当年における当ファンドの平均純資産額で割ることで計算されています。

米ドルベース運用実績^{*1} (2017年10月末現在)

	直近 1カ月	2017 年初来	2016	2015	2014	2013	2012	2011	設定来 ^{*2}
本ファンド	-0.28	6.28	-0.54	-3.35	3.80	-4.88	7.47	6.45	4.34
ベンチマーク	-0.23	6.73	-0.04	-2.80	4.24	-4.24	7.93	7.02	4.97



*1 上記は米ドル建ての運用実績です。

*2 設定日 (2005年6月29日) 以降の実績を年率化しています。

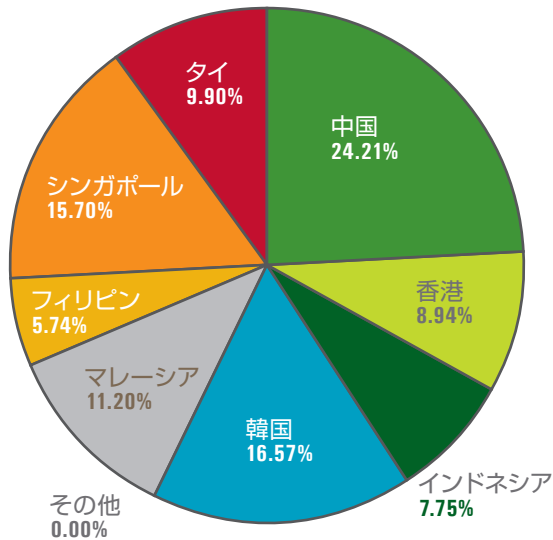
※ファンドのリターンは、報酬および費用控除後で、分配金を再投資した場合の数字です。ファンドのベンチマークへの連動性を分析するには、源泉税や取引コスト、ファンドとベンチマークにおける為替レートの採用基準の違いなど、いくつかの考慮すべき不可避要因があります。

※1年未満の運用実績については、年率化計算をしておりません。

※左図は設定日 (2005年6月29日) の本ファンドの基準価額とベンチマークの値を100としてその後の推移を比較したものです。

ポートフォリオ構成 (2017年10月末現在)

現地通貨別構成比率



平均格付
AA-/A+

平均残存期間
(実効デュレーション)
6.507

平均利回り
3.490%

※平均格付は、格付機関による格付をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが独自に時価総額とデュレーションで加重算出し、参考用に表記したものです。なお、「/」表記は、左側と右側で示されている格付の範囲内に相当することを意味しています。

※平均残存期間は時価総額で加重しています。

※平均利回りは、時価総額およびデュレーションで債券を加重して算出しています。

※平均利回りは、ファンドの運用実績を表すものではありません。

※上記データは、あくまでも2017年10月末時点の参考値であり、市況により随時変動します。

香港での分配実績 (2017年10月末現在)

分配金公表日	分配基準日	分配金額	通貨
2017年07月18日	2017年07月24日	1.65	USドル
2017年01月06日	2017年01月23日	1.52	USドル
2016年07月14日	2016年07月22日	1.25	USドル
2016年01月14日	2016年01月22日	1.64	USドル
2015年07月14日	2015年07月22日	1.67	USドル
2015年01月14日	2015年01月22日	1.89	USドル
2014年07月14日	2014年07月22日	2.09	USドル
2014年01月14日	2014年01月22日	2.04	USドル
2013年07月12日	2013年07月22日	1.77	USドル

※上記は香港における分配実績 (2017年10月時点) です。日本国内でETFを保有される投資家様には、三菱UFJ信託銀行株式会社 (事務取扱機関) にて、米ドル建ての分配金を日本円へ転換した後、国内での分配が行なわれます。アジア国債・公債ETFにおける年2回の分配は当ファンドの運用実績によって決まります。本データは、当ファンドにおける過去の分配実績を示したものであり、将来の運用実績等を保証又は示唆するものではありません。

組入上位銘柄 (2017年10月末現在)

発行者	クーポン	満期	組入比率
シンガポール政府	3.500%	2027年3月1日	1.37%
香港政府	2.930%	2020年1月13日	1.09%
フィリピン共和国	8.000%	2031年7月19日	1.06%
シンガポール政府	2.500%	2019年6月1日	1.06%
国家開発銀行	3.180%	2026年4月5日	1.05%
中国政府	3.520%	2046年4月25日	1.03%
シンガポール政府	2.250%	2021年6月1日	1.02%
シンガポール政府	2.750%	2023年7月1日	1.01%
シンガポール政府	3.000%	2024年9月1日	0.98%
中国国債	2.580%	2021年4月14日	0.94%

※上記データは、2017年10月末時点のものであり、随時変動します。

ご留意事項

当資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの資料に基づき、日本のステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が作成したものです。内容については原文が優先されることをご了承ください。当資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、弊社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。当資料内の意見は全て当社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。

<アジア国債・公債ETFの投資にかかるリスク>

アジア国債・公債ETF（以下当ETF）は、Markit iBoxx ABF汎アジア指数を連動対象とし、主に債券等の有価証券に投資を行います。当ETFへの投資には、市場リスク、為替リスク、金利リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク等が伴います。これらのリスク要因により当ETFの価格が変動し、その結果、投資元本を損なう可能性があります。

なお、ETFの投資にかかるリスクは上記に限定されるものではありません。

※その他当ETFのリスク全般に関する詳しい内容は有価証券報告書等をご確認下さい。

<その他：ETFの投資にかかる一般的なリスク>

一般にETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。また市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

※これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

<手数料・費用>

【売買手数料】 売買する際には、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。

【当ETFの信託にかかる費用】 当ETFの信託にかかる費用は、運用報酬、信託報酬、ライセンス・フィー及びその他の費用等があり、年率は合計で当ETFの純資産価額の0.20%程度です。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に上限額を示すことができません。当ETFの運営費用は将来に渡り変更される可能性があります。

- Markit iBoxx ABF 汎アジア指数は、Markit Indices 社の所有物であり、許可を得て使用しています。アジア国債・公債ETFは、Markit Indices 社もしくはそのメンバーのいずれからでも、支援、認定、販売促進を受けておりません。
 - 当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社によって作成されたご参考資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
 - 当資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により予告なく変更されることがあります。
 - 当資料記載の内容は、将来の運用実績等を保証又は示唆するものではありません。
 - 取得のお申し込みにあたっては、必ず上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- ※購入のお申込や売買手数料等につきましては、当ETFを取り扱いの金融商品取引業者（証券会社）までお問い合わせ下さい。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階 Tel: 03-4530-7152

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第345号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

本運用レポート利用開始日:2017年11月

本運用レポート失効日:2017年12月